

「建設ディレクター」自治体・協会支援事業

一般社団法人 建設ディレクター協会

2025年(令和7年度)

自治体	事業名	対象者	事業内容	受講補助費	お問い合わせ先
秋田県	インフラDX推進事業	秋田県内に主たる営業所を有し、秋田県の建設工事入札参加資格者名簿に登録されている者	ICT活用工事の普及による建設現場の生産性向上や、現場事務作業のバックオフィス化による業務効率化等によって、インフラDXの推進に取り組むことを目的とする次のいずれかの事業 (1)3次元設計ソフトウェアの導入 (2)現場事務作業のバックオフィス化に向けた環境整備(システム等導入、人材育成のための講習受講等に必要経費)	補助率：補助対象経費の1/2以内 補助上限額：50万円 交付回数：1建設業者につき1回	秋田県建設部 技術管理課
山形県	山形県建設業女性キャリアアップ支援・外国人材定着促進事業費補助金	山形県内に本店のある建設業者(建設業法第3条第1項による山形県知事の許可を有する者又は国土交通大臣の許可を有する者)	【女性】1社あたり250,000円上限 ※1社あたりの対象人数に制限はありません。 (1)建設ディレクター育成講座等の受講料の自己負担額 (2)技術検定など業務上必要な資格や免許の取得に係る受検料・受講料・テキスト代 (3)技術検定等の受検に係る交通費・宿泊費 (4)社内での検定準備講習会等の開催経費(講師謝金、資料代等)など	補助率：補助対象経費の1/2以内 上限額：25万円以内	山形県県土整備部 建設企画課
福島県	バックオフィスDX推進補助金事業	福島県内に主たる営業所を置く福島県建設工事等請負有資格業者名簿に登録されている「建設業者」及び「建設コンサルタント」	人材育成費(現場技術者が受講する経費は対象外) バックオフィス担当者がスキルアップのために、講習会等の受講に要する費用(例)講座等の受講料	補助率：補助対象経費の1/2以内 上限額：30万円以内 1建設業者につき1回 ※助成金との併用不可	福島県土木部 技術管理課
埼玉県		県内、県外の建設企業	令和7・8年度の建設工事に係る入札参加資格審査の格付方針において、女性技術職員と新規雇用(若年者)の技術職の評価対象に建設ディレクターを追加		埼玉県総務部 入札審査課
新潟県	新潟県建設産業技術者サポート人材確保育成支援補助金	新潟県内に主たる営業所を有する中小企業者であって、建設業を主たる事業として営み、かつ建設業の許可を受けている者	技術者サポート人材の育成を目的とした講習会・研修会等への参加に要する経費(※オンライン講習等も含む)	補助対象経費の1/2以内。補助上限額20万円(1企業につき1人まで)	新潟県土木部監理課
富山県	IT人材育成支援事業	この補助金を申請する年度における富山県建設工事競争入札参加資格を有しており、その主たる営業所を県内に有するもの	建設ディレクター育成講座受講料・ドローン、3DCAD活用のための講座・講習受講料	補助率：補助対象経費の1/2以内 上限額：30万円以内	富山県土木部 建設技術企画課

「建設ディレクター」自治体・協会支援事業

一般社団法人 建設ディレクター協会

福井県	就業環境改善等事業補助金(女性活躍)	1.福井県競争入札参加資格者名簿に登録されている者 2.福井県内に主たる営業所を有する者 3.「ふくい女性活躍推進企業プラス+」に登録された建設事業者であり令和7年度中に以下の(1)から(6)のいずれかを満たす者 (1)女性管理職の登用が1名以上 (2)女性従事者(正規職員)の採用者が1名以上 (3)育児休業を1か月以上取得した従業者が1名以上 (4)主任技術者になり得る資格を新たに取得した女性が1名以上 (5)女性のキャリアアップのための研修を年1回以上実施 (6)企業の意識改革を行うための研修を年1回以上実施	従事者の資格取得のために、企業が負担した経費 女性の活躍につながる資格が対象 (例：建設ディレクター、CADオペレーター、ドローン操縦士等)	補助率：2/3以内 ・上限20万円 ※3の要件を満たさない場合には、補助率1/2以内、上限10万円	一般社団法人 福井県建設業協会
三重県	三重県建設産業活性化プラン	建設企業の経営者、技術者、バックオフィス人材等	バックオフィス業務説明会、バックオフィス技術者セミナー、バックオフィス経営者セミナーの開催	無料	三重県県土整備部 技術管理課
京都府	京都府建設業等人材確保対策支援事業	京都府内に主たる営業所を置く以下に該当する中小事業者 ・令和7年度京都府建設工事競争入札参加資格者 ・令和7年度京都府測量等業務指名競争入札参加資格者	システムや人材育成等の研修又は導入に要する経費で、バックオフィス業務のDXを推進するため効果があると認められるもの	補助対象経費の1/2以内 上限50万円	京都府建設交通部 指導検査課
高知県	高知県建設業人材育成事業費補助金	県内に主たる営業所があり、建設業許可を有している事業者	建設事業者が常時雇用する若手人材(※申請年度末時点で34歳以下)を建設ディレクターに育成する際に負担する講座受講料の一部を補助	(補助率1/4) 上限82,500円/人 (1事業者あたり最大5人まで)	高知県土木部 土木政策課
山口県	建設産業就労環境改善支援事業	県内に事業所を有する建設企業等	建設産業就労環境改善支援事業の一環として、建設ディレクターなど新たな働き方での先進的な取組を紹介するセミナーの開催、建設ディレクター導入支援研修の実施等	無料	山口県土木建築部 監理課もしくは山口しごとセンター (事業委託先)
島根県	バックオフィス業務説明会・経営者セミナー	建設企業の経営者、技術者、バックオフィス人材等	バックオフィス業務説明会、バックオフィス経営者セミナーの開催	無料	島根県土木部 土木総務課

「建設ディレクター」自治体・協会支援事業

一般社団法人 建設ディレクター協会

大分県	大分県建設産業女性人材確保・活躍推進事業	次の(1)～(5)の全てを満たす者。 (1)大分県内に主たる営業所を有すること。 (2)次の①、②のいずれかに該当する者であること。 ①中小企業基本法第2条第1項第1号に規定する会社であること。 ②中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項各号に規定する中小企業団体であること。 (3)建設業法第3条第1項の規定に基づく許可を有すること。 (4)女性が輝くおおいた推進会議代表あてに「女性活躍推進宣言」を提出し、受理されていること。 (5)建設ディレクター資格検定の受験を予定している女性従業員が在籍していること。	一般社団法人建設ディレクター協会が開催する建設ディレクター育成講座の受講に係る経費	(補助率1/4) 上限82,500円/人 (1補助事業者あたり2人まで)	大分県土木建築部 土木建築企画課
宮崎県	宮崎県建設産業キャリアアップ支援事業	若者(35歳未満)又は女性で以下の者・建設業者等(常勤の事業主・役員及び従業員)	建設産業に関するデジタル分野の資格又は講習	(補助率1/2) 上限82,500円/人(1事業者あたり3人まで)	(公財)宮崎県建設技術推進機構
鹿児島県	建設産業担い手確保・育成・定着促進事業 各種助成金「建設ディレクター導入促進助成」	(一社)建設ディレクター協会が開催する建設ディレクター育成講座を受講し、建設ディレクターとして、認定された者 ※ただし、令和7年3月31日時点において既に同認定を受けた者が在籍している企業を除く	建設ディレクター育成講座を受けるために負担する受講料(受講に必須の教材料含む。)	助成対象経費の1/4以内 上限165,000円	一般社団法人 鹿児島県建設業協会

2019年～2024年 育成講座主催・共催事業

実施年	都道府県	事業内容	主催(共催)団体
2019年	佐賀県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人佐賀建設業協会
2020年	長崎県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人長崎県港湾漁港建設業協会
2020年	長野県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人長野県建設業協会
2020年	鹿児島県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人鹿児島県建設業協会
2021年	福岡県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人福岡県建設業協会
2022年	新潟県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人新潟県建設業協会
2023年	兵庫県	建設ディレクター育成講座開催	職業訓練法人近畿建設技能研修会(三田建設技能研修センター)
2023年	埼玉県	建設ディレクター育成講座開催	一般社団法人埼玉県建設業協会
2024年	北海道	KDN Hokkaido 2024 建設ディレクター報告会共催	一般社団法人北海道建設業協会
2024年	兵庫県	建設ディレクター育成講座共催	職業訓練法人近畿建設技能研修会(三田建設技能研修センター)